



平成 24 年 5 月 8 日

各 位

会社名 川崎近海汽船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石井繁礼  
(コード番号 9179 東証第2部)  
問合せ先 取締役経営企画部長 友井彰彦  
(TEL:03-3592-5816)

## 2012 年度(平成 24 年度)中期経営計画の策定について

当社は、今般 2012 年度中期経営計画(2013 年 3 月期～2015 年 3 月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

### 1. 全体的課題

- (1) 近海部門の収支改善に傾注し、収益力の向上と安定配当の継続をめざしてまいります。
- (2) 新鋭船投入により輸送サービスの充実を図るとともに燃費効率のアップによる環境保全に取り組み、更なる顧客のニーズに応じてまいります。

### 2. 部門別課題

#### ① 近海部門

不定期船輸送では、石炭等ばら積み輸送用の船隊整備を進め、顧客ニーズに応じた競争力ある船腹提供により新規市場への業容拡大と安定的な収益体質の構築に取り組みます。

定期船輸送では、日本発着の鋼材、木材製品等の安定輸送量の確保と適正運賃の収受に努めるとともにアジア地域内での三国間輸送貨物を積極的に取り込み収支の改善を図ります。

#### ② 内航部門

不定期船輸送では、鉄鋼・セメント会社向け石灰石専用船、電力向け石炭輸送を中心に安定輸送の継続を図ります。

定期船輸送では、北関東を軸にした北海道から九州までの既存航路網の充実を図るとともに時代のニーズに適う新鋭船投入により更なる収益の安定化をめざします。

フェリー輸送では、本年 4 月に就航した“シルバープリンセス”を始め、4 隻体制を堅持し輸送量の拡大と生活航路としての責任を果たすべく長期的な事業継続に取り組んでまいります。

3. 2012 年度中期経営計画の数値

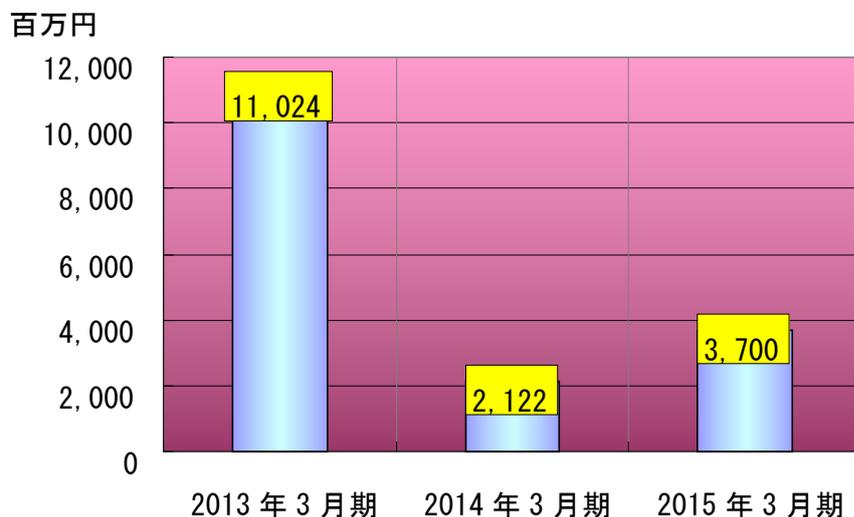
百万円

	12 年 3 月期実績	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
売上高	41,570	41,800	42,200	44,200
近海部門	15,226	14,100	14,800	16,800
内航部門	26,264	27,600	27,300	27,300
その他	78	100	100	100
営業利益	1,708	1,650	2,150	2,550
経常利益	1,586	1,500	2,000	2,400
当期純利益	566	1,000	1,200	1,400
為替レート	¥79.05	¥80.00	¥80.00	¥80.00
燃料油価格	¥63,625	¥67,000	¥67,000	¥67,000
1 株当り配当金	¥7.00	¥8.00	—	—
1 株当り利益	¥19	¥34	¥41	¥48
予想配当性向	36%	23%	—	—

	12 年 3 月期実績	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
営業利益	1,708	1,650	2,150	2,550
近海部門	-546	-1,000	-400	100
内航部門	2,207	2,600	2,500	2,400
その他	47	50	50	50

#### 4. 投資計画および財務指標

(1) 近海部門及び内航部門における新造船建造に対する投資規模は、3年間で総額168億円を予定しています。



2016年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

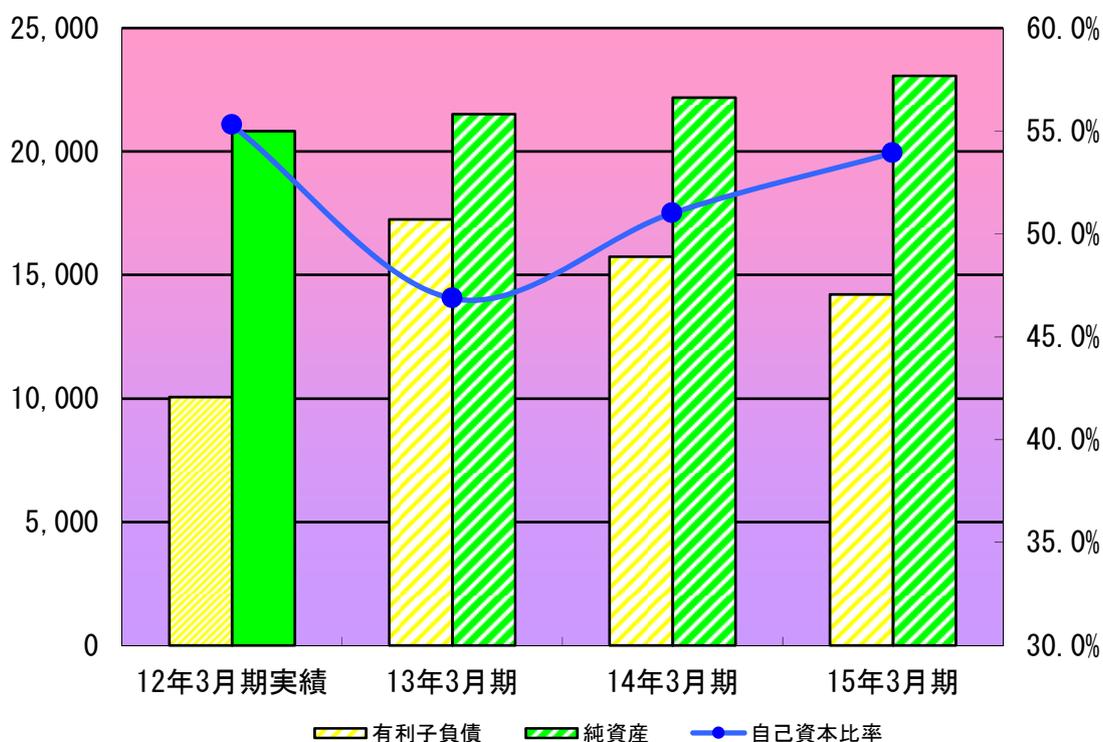
#### 期間中の新造予定船

<b>近海部門</b> ：一般貨物船	12,000型1隻 (社船)
同上	25,000型2隻 (傭船)
同上	28,000型2隻 (傭船and社船)
同上	17,000型1隻 (社船or傭船)
<b>内航部門</b> ：石炭専用船	15,000型1隻 (社船)
旅客フェリー	10,500型1隻 (社船)
同	9,500型1隻 (傭船)
RORO船	11,000型1隻 (社船)
同	11,000型1隻 (社船or傭船)

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

	12年3月期実績	13年3月期	14年3月期	15年3月期
純資産	20,829	21,529	22,195	23,061
有利子負債	10,072	17,260	15,755	14,211
自己資本比率	55.3%	46.9%	51.0%	53.9%
ROE	2.7%	4.7%	5.5%	6.2%
DER (倍)	0.48	0.80	0.71	0.62



## 5. 配当

2012年3月期の期末配当金は、1株当たり3円50銭を予定しており、年間配当金は7円になります。

2013年3月期の年間配当金は、1株当たり8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2014年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案の上、決定いたします。

以上